

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東大上場会社名 日本信号株式会社
コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日(氏名) 降旗 洋平
(氏名) 久保 昌宏
配当支払開始予定日TEL 03-3217-7200
平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	86,766	△3.8	5,424	△13.0	5,870	△11.7	2,500	△17.1
20年3月期	90,184	△5.1	6,235	△10.9	6,649	△11.0	3,017	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	40.07	—	5.6	6.3	6.3
20年3月期	48.36	—	6.8	6.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	91,691	49,476	48.7	715.92
20年3月期	95,223	48,966	46.5	709.79

(参考) 自己資本 21年3月期 44,674百万円 20年3月期 44,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,609	△1,766	△834	9,563
20年3月期	2,143	△1,853	△1,724	7,582

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	748	24.8	1.7
21年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	748	29.9	1.7
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		24.2	

(注)21年3月期期末配当7円00銭には、創業記念80周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,000	△5.8	400	△49.5	700	△39.1	100	△78.1	1.60
通期	87,000	0.3	5,500	1.4	6,000	2.2	3,100	24.0	49.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	62,448,052株	20年3月期	62,448,052株
② 期末自己株式数	21年3月期	47,261株	20年3月期	46,818株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	69,915	△4.2	3,288	△8.9	3,960	△7.2	1,900	△17.0
20年3月期	73,012	△6.7	3,607	△10.8	4,267	△10.3	2,290	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	30.45	—
20年3月期	36.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	76,017		34,036		44.8	545.46		
20年3月期	78,259		34,203		43.7	548.13		

(参考) 自己資本 21年3月期 34,036百万円 20年3月期 34,203百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,000	△5.9	△100	—	400	△52.7	200	△62.1	3.21
通期	70,000	0.1	3,300	0.4	4,000	1.0	2,500	31.6	40.06

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）におけるわが国経済は、米国に端を発する国際的な金融市場の混乱が100年に1度とも言われる世界同時不況をもたらし、為替相場における円独歩高、株式市場の低迷などとあいまって、多くの企業が業績を悪化させるなど実体経済にも多大な影響を与えつつ、危機的な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、鉄道、駐車場など各業界における設備投資案件の見送り、保有有価証券の大幅な価値下落など景気後退のあおりを受け厳しい状況下にありました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、鉄道事業者の安全対策投資に関する「新信号システム」の受注活動、ならびに札幌、福岡をはじめとする各地の駅務機器共通ICカード化の円滑なサービス開始への対応に尽力する一方、無線を活用した鉄道信号システムや駅利用客の安全性向上に寄与するホームドアなど、将来を見据えた新製品開発および新市場開拓などにも注力してまいりました。

しかしながら、受注高といたしましては88,321百万円と前期比6.2%の減少、売上高につきましては86,766百万円と前期比3.8%の減少、経常利益につきましても5,870百万円と前期比11.7%の減少となり、当期純利益につきましては保有有価証券評価損の影響もあって2,500百万円と前期比17.1%の減少となりました。

事業の概況をセグメント別に申しあげますと次のとおりであります。

[信号事業]

「鉄道信号」では、厳しい経済情勢の影響を受けましたものの、新信号システムおよび九州新幹線などの国内大型案件に支えられた結果、比較的堅調に推移し、品質第一の取り組みのもとで積極的に営業活動を展開してまいりました。

「交通情報システム」では、公共事業費の減少傾向が続く中、道路交通信号に係わる予算執行が例年以上に当連結会計年度の後半に集中し、競争の激化に拍車のかかる厳しい状況で推移いたしました。

その結果、信号事業の受注高につきましては51,090百万円と前期比17.6%の増加、売上高につきましては42,679百万円と前期比5.2%の減少となりましたが、営業利益につきましては5,084百万円と前期比22.9%の増加となりました。

[情報制御事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、駅務機器の共通ICカード化案件が地方への広がりを見せる中、当連結会計年度におきましては、札幌と福岡におけるICカードサービスの提供開始、関東地区における共通ICカード対応鉄道事業者の拡大などへの対応を中心に営業活動を展開してまいりました。

「駐車場システムを中心とした制御機器」では、当連結会計年度の前半は原油価格の高騰により、後半は景気後退の影響による自動車利用率の低下を要因として、ここ数年来順調に成長してきた駐車場市場に陰りが見られるなか、当社グループといたしましてはシェアの拡大を目指し、顧客満足度の向上と営業力の強化に注力してまいりました。

しかしながら景気悪化の影響は大きく、受注高につきましては37,231百万円と前期比26.6%の減少、売上高につきましても44,086百万円と前期比2.4%の減少、営業利益につきましても3,330百万円と前期比31.9%の減少となりました。

②次期の見通し

「鉄道信号」では、大規模案件である新信号システムへの対応がいよいよ本格化してくることに伴い、より安全で快適なシステムをご提供できますよう、万全の品質保証体制のもと、全社を挙げて取り組んでまいります。

「交通情報システム」では、環境配慮の観点から交通渋滞の緩和を目指した新しい信号制御方式や、高齢者の事故防止を目的とした歩行者センサなど、社会に貢献できる製品開発を推進してまいります。

「AFC」につきましては、全国における駅務機器の共通ICカード対応関連の設備投資案件が当連結会計年度でほぼ一巡いたしました。今後の展開といたしましては、ホームドア市場への本格的参入、ICカードの普及により構築されたネットワークを利用した駅内・駅周辺における各種サービスの開発・提案などに注力してまいります。

「駐車場システム」では、市場環境の急速な回復が見込めないため、今後は特に競合他社とのシェア争いが激化することが予想されますので、営業の提案力強化に重点を置き、顧客のニーズにいち早く対応した製品の提案・提供を行うことによりシェアの拡大に取り組んでまいります。

次期の金額見通しは、以下のとおりであります。

単位：百万円

	売 上 高		営 業 利 益	
	金 額	対前期増減率(%)	金 額	対前期増減率(%)
交通運輸 インフラ事業	46,500	9.0	5,600	10.1
I C T ソリューション事業	40,500	△8.1	2,700	△18.9
小 計	87,000	0.3	8,300	△1.4
配賦不能営業費用	—	—	△2,800	—
合 計	87,000	0.3	5,500	1.4

※平成21年4月1日より「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「I C Tソリューション事業」に事業名称を変更いたしました。なお、事業区分及び各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前期比3,532百万円減少の91,691百万円となりました。

流動資産は791百万円減少の65,538百万円となりました。これは、主に現預金が2,069百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が1,584百万円、たな卸資産が1,048百万円減少したことによります。

固定資産は2,740百万円減少の26,152百万円となりました。これは主に投資有価証券の3,170百万円減少によるものであります。

負債は、前期比4,042百万円減少の42,214百万円となりました。

流動負債は2,821百万円減少の32,916百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の1,336百万円減少によるものであります。

固定負債は1,221百万円減少の9,297百万円となりました。これは長期借入金771百万円減少したことによります。

純資産は前期比510百万円増加の49,476百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が1,369百万円減少する一方で、利益剰余金が1,751百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入4,609百万円、投資活動による支出1,766百万円、財務活動による支出834百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比1,981百万円(26.1%)増加し、9,563百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比2,465百万円の収入増となりました。これは主に売上債権やたな卸資産の減少、前受金の増加による資金の増加額が税金等調整前当期純利益の減少額を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比86百万円の支出減となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出、関係会社株式の取得による支出の減少によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比890百万円の支出減となりました。これは主に借入金の減少によ

ります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、ならびに財務体質の強化を目指して研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等をはかるとともに、株主の皆様に対しましては安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施してまいります。

本方針に基づき、連結配当性向25%前後を当面の目標と定めておりますが、本年2月に創業80周年を迎えられたことを株主の皆様へ感謝するとともに、長年のご支援・ご愛顧にお応えするために記念配当を加え、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり7円とさせていただきたく存じます。これにより先に実施いたしました中間配当1株当たり5円とあわせまして、年間の配当は1株当たり12円となる予定です。

翌連結会計年度の配当につきましては、上記の配当方針に基づきまして、1株あたり年間12円(中間5円、期末7円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載をしております。

なお、企業経営において、より確実かつ継続的に企業価値を向上させるために、当社グループでは定期的なリスクの洗い出しに努め、企業活動におけるさまざまなリスクを統合的に把握し、よりの確な経営判断を実現したいと存じますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本決算短信中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①会社の主要な生産品

当社グループの販売している主要な製品は、顧客からの個別受注生産品であり、顧客の設備投資の抑制や、更新需要の先送りなどによっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、主要顧客である国内鉄道各事業者や、警察等の官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、近年の参入業者の増加による価格競争の激化は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

②業界の特性に基づくリスク

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資の影響を強く受ける分野であります。

そのため、国内鉄道路線の新設計画あるいは設備更新動向ならびに公共投資動向等により、市場規模の変動を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

また、主要顧客の設備投資ならびに公共投資が当社の需要の中心となっているため、当社グループの売上は期末に高くなる傾向があります。

③当社の製品の特性に基づくリスク

当社グループで製造・販売しております「鉄道信号」「交通情報システム」「AFC」等の製品は、鉄道・道路等社会基盤のひとつである「交通」を支える極めて公共性の高い製品であります。そのため、故障・誤動作等の障害が発生した場合、深刻な公共交通のマヒあるいは利用者の人命に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

④海外展開、新事業等に関する課題について

当社グループは、前述のような既存事業特有のリスク低減を目指し、より安定した強固な企業基盤を確立すべく、既存事業の海外展開や、RFID、光デバイスといった新分野の技術開発に積極的に取り組み、新市場の開拓を目指しております。

しかしながら、海外展開の不首尾、技術開発の遅れによる新事業よりの撤退などの事態に陥った場合、依然としてこれらのリスクが残存することになります。

⑤災害等による影響

当社グループは、主力生産事業所を埼玉・栃木の二県に集中して展開しております。

したがって、関東地方北部において大規模地震災害等、操業停止を余儀なくされる事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社11社、持分法非適用会社9社（非連結子会社7社、関連会社2社）で構成され、鉄道信号、交通情報システム、AFC、制御機器等の製造および販売とこれらに付帯する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 鉄道信号 : 当社が製造販売するほか、連結子会社日信電設(株)、非連結子会社日信テクノサービス(株)が関連工事の設計施工等を行っており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業(株)、栃木日信(株)、山形日信電子(株)から仕入れております。
当社が製造販売した電気・電子機器製品の台湾における保守、工事等を非連結子会社日信電設(株)で行っております。
- 交通情報システム : 当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業(株)から仕入れております。
- AFC : 当社が製造販売しております。
- 制御機器 : 当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業(株)、山形日信電子(株)、日信特器(株)、関連会社朝日電気(株)から仕入れております。
- その他 : 当社の製造販売した電気・電子機器製品の保守については、連結子会社日信電子サービス(株)、福岡日信電子(株)、札幌日信電子(株)、三重日信電子(株)、仙台日信電子(株)で、ソフトウェアの開発については、連結子会社日信ソフトエンジニアリング(株)で行っております。損害保険代理店業務等を非連結子会社日信興産(株)で、技術関係資料の編集等を非連結子会社日信キャリアサービス(株)で行っております。通信回線を利用した各種情報資料の収集・提供サービスを非連結子会社アイパスネット(株)で行っております。電気・電子機器の設計等を非連結子会社サーキットテクノロジー(株)で行っており、駅務機器の保守、工事等を関連会社横浜テクノエンジニアリングサービス(株)で行っております。また、当社が製造した電気・電子機器製品の中国における販売を非連結子会社北京日信安通貿易有限公司で行っております。

- (注) 1. AFCはAutomatic Fare Collection Systemsの略称です。
2. 連結子会社日信電子サービス(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。
3. 非連結子会社日信リース(株)は、平成20年5月31日をもって解散いたしました。

なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業の系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「事業の系統図」及び「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[グループビジョン]

当社グループは、グループ企業の一人ひとりが自発性と創造性を発揮し、変化する社会環境に果敢に挑戦しつつ、市場ニーズを掘りおこす技術を通じて、お客様に満足していただける価値を提供する企業グループを目指しております。

[グループ経営の基本方針]

当社グループは、総合力を強化し相乗効果を発揮するために、各社の自主性・自立性を前提としつつ、全体としての充実・発展を可能にする役割分担に基づいて、相互に有機的な協力関係を維持する体制を構築してまいります。

そのために当社は、グループガバナンス体制を確立するとともに、各グループ企業に対する事業資源の供給力を強化いたします。また、各グループ企業は分担する使命をよく理解し、自らの事業をダイナミックに推進してまいります。

当社グループは、この経営の基本方針に基づき、具体的な戦略・施策・行動を通じて、中長期的な発展・成長により全てのステークホルダーの皆様に貢献し続けていきたいと考えております。

(2) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全てのステークホルダーの満足度を向上させるために、事業構造の改革・再編を促進し、収益構造の転換を図ることによって、21世紀の勝ち組たるべく知識創造型企業への変革を目指しております。

そのために、優れた人材を確保し育成することによって技術力の向上を図るとともに、品質向上・コスト削減に継続的に取り組むことによって既存事業から生み出した利益を成長事業領域である新事業開発・海外事業展開に投資し、更なる事業の拡大、収益性・安定性の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は昭和4年2月に営業を開始して以来、一貫して交通インフラの分野に携わり、「安全と信頼」の技術をもって社会に貢献すべく取り組み、本年2月に創業80周年を迎えることができました。当社がこれまで存続できたのは、株主様、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援の賜物と衷心より感謝申し上げます。

しかしながら世界的な経済危機により、現在国内外で多くの企業が存亡の危機にさらされております。当社グループは、この激変の時代を勝ち抜き、今後も「安全と信頼」を社会に提供する企業として存続し、皆様からのご期待に応えねばならないと考えております。

その具体的な取り組みとして、企業理念に基づく明確なビジョンと将来像および実現計画の立案が必須と考え、2009年度から2020年度までの12年間の指針として長期経営計画「Vision-2020 3E」を策定いたしました。本計画は、国内既存事業により得られた利益を、海外市場ならびに新規事業に投資し事業拡大サイクルを構築する「事業成長」と、環境変化に迅速に対応できる事業体制の構築、意思決定の迅速化、管理精度の向上など構造改革により実現する「品質第一」を柱として、企業価値の高いサステナブル(持続可能)な成長企業となることを最終目標としております。

この事業拡大サイクルの確立と構造改革の達成により、将来に亘り成長性を維持することで、来たるべき創業90周年、100周年に向け、全社一丸となって果敢に生き残りを賭けた挑戦を続けてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,581	9,651
受取手形及び売掛金	37,642	36,058
有価証券	123	109
たな卸資産	17,635	—
商品及び製品	—	3,761
仕掛品	—	10,495
原材料及び貯蔵品	—	2,330
繰延税金資産	2,851	2,775
その他	556	448
貸倒引当金	△61	△93
流動資産合計	66,330	65,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,437	※2 5,168
機械装置及び運搬具（純額）	720	675
工具、器具及び備品（純額）	1,802	1,495
土地	※2 5,360	※2 5,437
リース資産（純額）	—	16
建設仮勘定	117	115
有形固定資産合計	※1 13,438	※1 12,909
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 12,254	※2, ※3 9,083
長期貸付金	16	17
繰延税金資産	202	1,139
その他	1,826	1,936
貸倒引当金	△65	△99
投資その他の資産合計	14,233	12,077
固定資産合計	28,893	26,152
資産合計	95,223	91,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,559	16,223
短期借入金	※2 4,200	※2 4,700
1年内返済予定の長期借入金	※2 617	※2 771
リース債務	—	4
未払法人税等	2,379	2,086
賞与引当金	2,927	2,703
役員賞与引当金	118	114
完成工事補償引当金	3	4
受注損失引当金	254	186
その他	7,679	6,124
流動負債合計	35,738	32,916
固定負債		
長期借入金	※2 771	—
長期未払金	256	138
リース債務	—	18
繰延税金負債	405	193
退職給付引当金	8,884	8,800
役員退職慰労引当金	200	147
固定負債合計	10,518	9,297
負債合計	46,257	42,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	28,572	30,324
自己株式	△22	△22
株主資本合計	40,699	42,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,592	2,222
評価・換算差額等合計	3,592	2,222
少数株主持分	4,674	4,802
純資産合計	48,966	49,476
負債純資産合計	95,223	91,691

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	90,184	86,766
売上原価	※2 68,473	※2 66,119
売上総利益	21,711	20,646
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,475	※1, ※2 15,222
営業利益	6,235	5,424
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	255	256
生命保険配当金	238	226
負ののれん償却額	14	—
その他	85	146
営業外収益合計	607	641
営業外費用		
支払利息	90	63
租税公課	29	—
為替差損	26	97
その他	46	34
営業外費用合計	193	195
経常利益	6,649	5,870
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 1
投資有価証券売却益	32	18
特別利益合計	35	19
特別損失		
固定資産除売却損	※4 59	※4 52
投資有価証券評価損	562	876
製品不具合対策費	90	—
ゴルフ会員権評価損	—	19
特別損失合計	711	947
税金等調整前当期純利益	5,973	4,942
法人税、住民税及び事業税	2,629	2,325
法人税等調整額	△57	△146
法人税等合計	2,571	2,179
少数株主利益	383	262
当期純利益	3,017	2,500

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		6,846		6,846
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,846		6,846
資本剰余金				
前期末残高		5,303		5,303
当期変動額				
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		—		0
当期末残高		5,303		5,303
利益剰余金				
前期末残高		26,303		28,572
当期変動額				
剰余金の配当		△748		△748
当期純利益		3,017		2,500
当期変動額合計		2,268		1,751
当期末残高		28,572		30,324
自己株式				
前期末残高		△22		△22
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△22		△22
株主資本合計				
前期末残高		38,431		40,699
当期変動額				
剰余金の配当		△748		△748
当期純利益		3,017		2,500
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		2,268		1,751
当期末残高		40,699		42,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,536	3,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,944	△1,369
当期変動額合計	△2,944	△1,369
当期末残高	3,592	2,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,536	3,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,944	△1,369
当期変動額合計	△2,944	△1,369
当期末残高	3,592	2,222
少数株主持分		
前期末残高	4,489	4,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	127
当期変動額合計	185	127
当期末残高	4,674	4,802
純資産合計		
前期末残高	49,457	48,966
当期変動額		
剰余金の配当	△748	△748
当期純利益	3,017	2,500
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,759	△1,241
当期変動額合計	△490	510
当期末残高	48,966	49,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,973	4,942
減価償却費	1,717	1,961
固定資産売却益	△3	—
固定資産売却損	59	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	50
受取利息及び受取配当金	△269	△267
支払利息	90	63
売上債権の増減額 (△は増加)	166	1,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68	919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,245	△1,290
前受金の増減額 (△は減少)	△1,018	△423
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△393	△83
その他	△855	△418
小計	4,153	7,009
利息及び配当金の受取額	269	267
利息の支払額	△111	△65
法人税等の支払額	△2,167	△2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	4,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103	△152
定期預金の払戻による収入	102	77
有形固定資産の取得による支出	△1,282	△1,280
有形固定資産の売却による収入	77	3
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△164	△8
関係会社株式の取得による支出	△140	△36
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	34	35
その他	△377	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,853	△1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,217	△617
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,900	500
関係会社からの預り金による純増減額	120	100
関係会社以外からの預り金による純増減額	350	50
リース債務の返済による支出	—	△2
配当金の支払額	△750	△748
少数株主への配当金の支払額	△127	△116
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,724	△834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,443	1,981
現金及び現金同等物の期首残高	9,026	7,582
現金及び現金同等物の期末残高	7,582	9,563

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当連結会計会計年度より適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有価固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数を短縮しております。

これに伴い、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「外国租税公課」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「租税公課」として表示しております。また、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため（当連結会計年度は11百万円）、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日		当連結会計年度 平成21年3月31日	
※1	有形固定資産から控除した減価償却累計額は 19,808百万円であります。	※1	有形固定資産から控除した減価償却累計額は 20,578百万円であります。
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	建物 2,598百万円		建物及び構築物 2,459百万円
	土地 3,248		土地 3,248
	投資有価証券(株式) 111		投資有価証券(株式) 79
	上記物件に対応する借入金		上記物件に対応する借入金
	短期借入金 1,100百万円		短期借入金 200百万円
	長期借入金 388 (一年以内返済分を含む)		長期借入金 171 (一年以内返済分を含む)
※3	非連結子会社及び関連会社の株式 297百万円	※3	非連結子会社及び関連会社の株式 324百万円
4	保証債務	4	保証債務
	従業員の銀行借入等に対する 保証 451百万円		従業員の銀行借入等に対する 保証 405百万円
	計 451		計 405

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当金 4,555百万円 賞与引当金繰入額 699 役員賞与引当金繰入額 118 役員退職慰労引当金繰入額 47 減価償却費 302 試験研究費 2,818	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当金 4,385百万円 賞与引当金繰入額 635 役員賞与引当金繰入額 114 役員退職慰労引当金繰入額 38 減価償却費 326 試験研究費 2,489
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,426百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,082百万円であります。
※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 投資不動産 2百万円	※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1百万円
※4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 25百万円 機械装置 8 工具器具備品 20	※4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 9 工具、器具及び備品 36

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	—	—	62,448
合計	62,448	—	—	62,448
自己株式				
普通株式(注)	46	0	—	46
合計	46	0	—	46

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月27日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	312	5.00	平成19年 9 月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	7.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月26日

当連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	62,448	—	—	62,448
合計	62,448	—	—	62,448
自己株式				
普通株式(注)	46	0	0	47
合計	46	0	0	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取による増加、減少 0 千株は、売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月26日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	312	5.00	平成20年 9 月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	7.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日		当連結会計年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金		現金及び預金
	7,581百万円		9,651百万円
	有価証券		有価証券
	123		109
	計		計
	7,705		9,761
	預入期間が3ヶ月を超える定期		預入期間が3ヶ月を超える定期
	預金		預金
	△123		△198
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	7,582		9,563

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	信号事業 (百万円)	情報制御事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,025	45,159	90,184	—	90,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(-)	—
計	45,025	45,159	90,184	(-)	90,184
営業費用	40,889	40,272	81,161	2,787	83,949
営業利益	4,136	4,886	9,022	(2,787)	6,235
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	46,597	36,419	83,016	12,207	95,223
減価償却費	863	754	1,617	100	1,717
資本的支出	749	891	1,640	253	1,894

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	信号事業 (百万円)	情報制御事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,679	44,086	86,766	—	86,766
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(-)	—
計	42,679	44,086	86,766	(-)	86,766
営業費用	37,595	40,756	78,352	2,989	81,341
営業利益	5,084	3,330	8,414	(2,989)	5,424
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	47,797	31,100	78,898	12,793	91,691
減価償却費	994	871	1,865	96	1,961
資本的支出	889	676	1,565	7	1,573

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 信号事業……………鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器

(2) 情報制御事業……………AFC機器、制御機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,787百万円

当連結会計年度 2,989百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 12,207百万円

当連結会計年度 12,793百万円

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、信号事業で18百万円、情報制御事業で42百万円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、当社及び連結子会社は、機械装置の耐用年数を短縮しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、信号事業で41百万円、情報制御事業で15百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報は該当事項がありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日	当連結会計年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日
1 株当たり純資産額 709円 79銭	1 株当たり純資産額 715円 92銭
1 株当たり当期純利益金額 48円 36銭	1 株当たり当期純利益金額 40円 07銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注1) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成20年 3 月31 日	当連結会計年度末 平成21年 3 月31 日
純資産の部の合計額 (百万円)	48,966	49,476
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,674	4,802
(うち少数株主持分)	(4,674)	(4,802)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,291	44,674
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	62,401	62,400

(注2) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日	当連結会計年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日
当期純利益 (百万円)	3,017	2,500
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,017	2,500
期中平均株式数 (千株)	62,401	62,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,921	5,769
受取手形	787	1,660
売掛金	32,210	29,745
製品	2,123	—
半製品	1,295	—
原材料	1,444	—
商品及び製品	—	3,662
仕掛品	9,129	9,024
半成工事	1,365	—
貯蔵品	262	—
原材料及び貯蔵品	—	1,681
前渡金	20	20
前払費用	74	50
繰延税金資産	2,024	2,054
短期貸付金	—	1,150
その他	786	201
貸倒引当金	△47	△78
流動資産合計	54,398	54,941
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,994	3,791
構築物（純額）	132	115
機械及び装置（純額）	526	518
車両運搬具（純額）	21	27
工具、器具及び備品（純額）	1,579	1,317
土地	3,684	3,684
建設仮勘定	117	114
有形固定資産合計	10,055	9,570
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	730	851
その他	179	44
無形固定資産合計	912	898
投資その他の資産		
投資有価証券	11,188	8,107
関係会社株式	870	897
破産更生債権等	24	32
長期前払費用	4	2
繰延税金資産	—	793
その他	864	846
貸倒引当金	△59	△72
投資その他の資産合計	12,892	10,607
固定資産合計	23,860	21,075
資産合計	78,259	76,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,718	5,878
買掛金	11,859	10,700
短期借入金	3,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	617	771
未払金	277	238
未払費用	3,595	1,555
未払法人税等	1,490	1,268
未払消費税等	135	150
前受金	1,397	1,088
預り金	4,940	6,363
賞与引当金	1,563	1,491
役員賞与引当金	54	65
受注損失引当金	233	186
その他	28	27
流動負債合計	34,911	34,285
固定負債		
長期借入金	771	—
長期未払金	200	110
繰延税金負債	238	—
退職給付引当金	7,933	7,583
固定負債合計	9,143	7,694
負債合計	44,055	41,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金		
資本準備金	5,303	5,303
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	5,303	5,303
利益剰余金		
利益準備金	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,975	1,975
別途積立金	12,537	14,037
繰越利益剰余金	2,844	2,496
利益剰余金合計	18,532	19,684
自己株式	△22	△22
株主資本合計	30,660	31,811
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	3,543	2,225
評価・換算差額等合計	3,543	2,225
純資産合計	34,203	34,036
負債純資産合計	78,259	76,017

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
売上高	73,012	69,915
売上原価	55,809	53,363
売上総利益	17,203	16,551
販売費及び一般管理費	13,595	13,263
営業利益	3,607	3,288
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	540	545
生命保険配当金	208	201
その他	91	126
営業外収益合計	852	884
営業外費用		
支払利息	103	88
租税公課	29	—
為替差損	26	97
その他	33	26
営業外費用合計	192	212
経常利益	4,267	3,960
特別利益		
投資有価証券売却益	32	18
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	32	19
特別損失		
固定資産除売却損	48	47
投資有価証券評価損	562	876
製品不具合対策費	90	—
ゴルフ会員権評価損	—	9
特別損失合計	700	933
税引前当期純利益	3,599	3,046
法人税、住民税及び事業税	1,527	1,330
法人税等調整額	△218	△184
法人税等合計	1,309	1,146
当期純利益	2,290	1,900

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,846	6,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,303	5,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,303	5,303
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,303	5,303
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	5,303	5,303
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,175	1,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,975	1,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,975	1,975
別途積立金		
前期末残高	11,337	12,537
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	1,500
当期変動額合計	1,200	1,500
当期末残高	12,537	14,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,503	2,844
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,200	△1,500
剰余金の配当	△748	△748
当期純利益	2,290	1,900
当期変動額合計	341	△348
当期末残高	2,844	2,496
利益剰余金合計		
前期末残高	16,991	18,532
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△748	△748
当期純利益	2,290	1,900
当期変動額合計	1,541	1,151
当期末残高	18,532	19,684
自己株式		
前期末残高	△22	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△22	△22
株主資本合計		
前期末残高	29,119	30,660
当期変動額		
剰余金の配当	△748	△748
当期純利益	2,290	1,900
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,540	1,150
当期末残高	30,660	31,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,386	3,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,842	△1,317
当期変動額合計	△2,842	△1,317
当期末残高	3,543	2,225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,386	3,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,842	△1,317
当期変動額合計	△2,842	△1,317
当期末残高	3,543	2,225
純資産合計		
前期末残高	35,505	34,203
当期変動額		
剰余金の配当	△748	△748
当期純利益	2,290	1,900
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,842	△1,317
当期変動額合計	△1,301	△166
当期末残高	34,203	34,036

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました「外国租税公課」はEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「租税公課」として表示しております。また、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10以下(当事業年度は11百万円)となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することになりました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は532百万円であります。